

平成13年1月31日

高知大学外部評価特別委員会委員長

長沼英久 先生

高知大学共通教育外部評価委員

森 正夫

熊田亮介

坂本一光

高知大学共通教育外部評価総括

表記を別紙にまとめて提出いたします。当該文書は、平成12年12月21日午後から同22日午前にかけて実施された高知大学共通教育外部評価ヒアリングにおいて、21日午後の教員ヒアリング及び学生ヒアリングをふまえ、22日午前に外部評価委員3名が協議して意見の一致を見た内容を、委員長の森が集約したものです。その基本線は、22日午前の講評において委員長の森からご報告したものと変わっておりません。

なお、委員熊田亮介及び同坂本一光は、それぞれ個別意見を別紙に記入して提出いたします。

なにとぞよろしくご検討下さい。

1. 高知大学共通教育外部評価総括

外部評価委員委員長

愛知県立大学学長 森 正夫

第一部 全体的問題

I 平成10年度の改革を経た高知大学共通教育の基本方向について

現在実施されている高知大学共通教育の基本方向は、それを規定した平成10年度第二次教育改革の企画・実施体制においても、その目的・理念においてもきわめて積極的な意義をもつものである。

1) 高知大学における現段階の共通教育は、平成6年度の第一次教育改革から平成10年度の第二次教育改革に至る同大学の教育改革の中核部分を構成している。私たち外部評価委員が第一に注目するのは、平成8年3月評議会です承された答申「教育課程・教育方法の改革について」を受け、教育改革の全学的な推進体制として、学長を本部長とする高知大学教育改革実施検討本部が評議会の下に設置され、7つの部会をもつところの全学的な「議決」「立案」機関が誕生したことである。このように学長を中心に全学を挙げ一致して教育改革に取り組む体制が構築されたことは、全国的に見てもまれである。この体制を前提としてはじめて、全学的支持と協力の下で共通教育を中核とする教育改革が推進されたと判断される。共通教育改革の企画・実施におけるこうした全学的体制の確立を、私たちは、高く評価しておきたい。

2) 第二に注目したのは、教育改革の目的・理念とそれに基づく実践の方法が意識的に追求されていることである。この点については、先ず、第二次教育改革に際し、改めて大学院教育をも視野に入れ、「創造性と豊かな人格」、「共同による創造」、及び「世界と地域への貢献」の3点にわたって大学の活動目的が設定され、教育改革に改めてビジョンが付与されたことが注目される。しかし、より重要なことは、在来型の一般教育と専門教育からなる学部教育の形式的段階性に対する厳しい批判の上に、一方で学士課程教育の新たな理念を構築する必要性が長期的戦略目標として提起され、他方で(i) 基軸教育科目、(ii) 教養教育科目、(iii) 基礎教育科目、(iv) 専門コア教育科目、(v) 専門専攻教育科目の新たな5大科目区分からなる4年一貫の新教育課程が当面の実践的手段として編成されたことである。5大科目区分のうち、とくに(i) 基軸教育科目は、従来の教養教育における基礎科目群が実質的には各学部あるいは文系・理系のいずれかの専門教育の基礎としての性格をもち、分断的に配置されていたあり方に対する批判から出発し、あらゆる学部・専攻の「共通の基礎となる」「統合化された基本的な授業科目」という理念を掲げて設定された。基軸科目は、具体的には、「大学における学習のための基礎的基本的な知識、技法を身に付け、自ら考え、表現し、認識操作ができること」を目的とし、この目的実現の方法と

して、日本語技法、英会話・大学英語入門、情報処理、大学学の4分野を必修させることとした。私たちは、一連の共通教育改革の中でも、基軸科目の理念・目的及び方法のもつ高い先駆性と豊かな創造性をとくに高く評価するものである。

3) 残された重要な課題は、教養教育が「学生への基礎的な教育であると同時に4年間の学習を貫く完成教育でもある」と新たに規定し直されたことの中にある。科目区分(i)～(iii)の3大科目から構成されている共通教育は、こうした新教養教育の当面の便宜的呼称であるが、最終的な位置づけと呼称の制定はまだなされていない。「共通教育」とはまだ仮のネーミングなのである。今後は、共通教育を一方の基軸とし、専門コア教育と専門専攻教育をいま一方の基軸とする平成10年度新教育課程(カリキュラム)全体の実践的有効性を検証しながら、わが国の学士課程教育における高知大学の教育課程のもつ新たにして独自の意義をさらに鮮明にしておく必要がある。その中で、高知大学における新教養教育の位置づけと安定した呼称も創造されるであろう。

II 平成13年度における平成10年度共通教育改革共通教育レビューの必要性

平成10年度の第二次教育改革の中核部分として行われた高知大学の新共通教育はどのような成果を上げているであろうか。現在の段階でそれを判断することは時期尚早であり、また教育という営為の効果そのものも本来短期間では測定し難い。ただ、2回生4人と3回生4人、合計8人を対象として行った学生ヒアリングの結果に即して言えば、平成10年度教育改革の下で設置された新たな科目区分とそれに基づいて編成されたカリキュラム及び現実に実施されてきた授業は、平成12年12月の段階では、彼らにとって明確な達成感・成就感をまだ残しておらず、具体的なメリットも明確には自覚されてはいない。当面はこうした現象を事柄の一つの側面として率直に認識し、まさにそうであるが故に、完成年度にあたる平成13年度に、4回生を対象とする学生アンケートを改めて行い、その結果をもふまえながら共通教育のレビューを全面的に周到に実施することが要請される。学生も4回生になれば自らを客観的に振り返ることが可能になり、大学側も個々の教員も相当量の経験を蓄積して包括的な自己点検・自己評価が可能になるからである。そのためには平成12年度末の現段階から全学的な準備を開始することが必要である。

第二部 個別的問題

I 基軸教育科目について

1) 基軸教育科目は、全体的としては、共通教育関係の3大科目区分の中でも、大学側の目的がきわめて明確であり、また大学学、日本語技法及び情報処理のそれぞれについて共通のテキストを作るなど授業方法にも周到な努力がなされており、とくに情報処理については際だっている。以下個別分野について所見を記す。

2) 大学学については、学生ヒアリングにおいて、一致して印象が希薄で達成感がないと

う発言がなされている。個々の担当者の努力にも関わらず、授業の実質的内容が高知大学案内や何々学部・何々学科の解説になっている傾きがあるからではないかと思われる。したがって、内容の大幅な改善を行うか、できなければ思い切って廃止することもやむを得ないと判断される。改善の方向としては、大学や学部の一般的なオリエンテーションではなく、大学で学ぶことの意味、自分の生き方や人間としての成長を把握できるようなテーマや方法を導入する事が挙げられる。秋田大学における地域在住の卒業生を招いての体験談聴講、高知大学の他の科目における税理士の授業担当なども参考となろう。

3) **日本語技法**については、「日本語技法」というユニークな命名がされ、共通テキストが作成されるなど、全国的な同系統の授業と異なり、授業方法の工夫が顕著である。ただ、現状では、授業の内容や進め方にばらつきがあり、学生が戸惑いを感じたり、明確な達成感をもてないケースも見られる。今後の改善が期待される。いま一つ次のような課題がある。すなわち、この種の科目に転換教育・導入教育という側面だけでなく、リテラシー教育としての側面がもしあるとすれば、2年次、3年次また4年次においても同様の科目の設定、あるいは、何らかのフォローアップが必要なのではないかということである。共通教育と専門教育の系統的関連づけという問題にも連なる。

4) **英会話・大学英語入門**は、学生ヒアリングでは、新鮮である、実践性がある、授業としての厳しさがあるなどの点から、一致して好評を博していた。英会話の場合、教員に専任がほとんどなく非常勤が多いというハンディキャップも、どの教員もネイティブであるという迫力によって帳消しにされていた。問題はフォローアップである。卒業して実社会に出たとき、あるいは大学院生として国際学会でのディスカッションや自由な意見交流の場に直面したとき、基軸科目で導入を受けた英会話の力が維持・発展させられているかが問われるであろう。

5) **情報処理**は、全員がノートパソコンをもつという他に類例を見ない基盤が形成されている点のみならず、共通テキストの作成、学生自身に内在する能力と自主的意欲を活用したフォローアップシステムとしてのSOSの創造、及び全学各所に設置されたコンセント網の存在などに体现されているように、全国最先進の教育体制が整備されており、ことごとの提言を要しない。しかしながら、学生ヒアリングでは、情報処理の授業ほど、授業者と受講者とのギャップを感じるものはないという指摘がなされていた。高知大学の先進的体制すらも、日本における情報処理教育の経験の未熟さを克服できていないことを示す指摘として重要である。とくに第1年次の学生に対するソフト面での対応のあり方についてさらなる点検と工夫が望まれる。

II 教養教育科目について

1) 分野別科目と主題別科目

分野別科目と主題別科目には、相互に関連する大きな問題が内在している。分野別科目は、大綱化以前、全国の大学が教養部をもっていった時代における一般教育の3大科目とし

ての人文・社会・自然の3分野と対応している。主題別科目は、大綱化以後、全国の大学が相互に学習しながら採用していった主題系の科目と対応している。高知大学の共通教育では、いわば旧カリに属する分野別科目と新カリに属する主題別科目をうまく組み合わせることで学生の知的な関心を高め、幅広い能力を高めたいと企図されたと判断される。しかしながら、学生ヒヤリングを通じて分野別における二つの問題点が浮かび上がってきた。

(i) **分野別科目における異分野履修指定**：当該学生の所属学部の主たる専攻分野と異なった分野を履修させることによって、その視野を拡大しようというのが本来の企図である。しかしながら、人文・社会・自然・芸術・技術・スポーツなど本来きわめて幅広い専門分野をもつ教育学部を一律に人文系と規定することによって、教育学部の学生が分野別科目のうち人文系分野の授業を、卒業必須単位としては履修することが困難になっている。

(ii) **分野別科目における指定授業科目名と実際の授業担当者における授業内容との乖離**：たとえば、「自然の法則」という同一の授業科目の下で、教育学部のある教員と農学部のある教員との授業内容が全く異なっていることによって、受講する学生の認識に混乱が生じている。

(i) は、異分野履修の理想が異学部履修という現実によって取って代わられていることから生じた事態である。(ii) は授業者あるいは分野別分科会が指定授業科目名をきわめて便宜的に取り扱っていることから生じた事態である。このように(i)と(ii)の二つの事態はとはそれぞれ異なった背景をもっており、それぞれに応じた検討と改善が必要である。

しかしながら、関連して指摘されねばならないのは、第一に、共通教育委員会の下に置かれている「カリキュラム等編成部会」の7つの分科会には、人文分野、社会分野、自然分野の3つの分科会設けられているが、主題別科目分科会は設けられておらず、したがって分野別科目と主題別科目の区別と連関に対し厳密な理論的検討を加える体制がないことである。

第二に、人文、社会、自然の3つの分野それぞれの授業実施状況に対する点検と3つの分野の授業相互の関係の実態に対する点検も十分に行われていないように感じられることである。たしかに、平成12年7月の実施された学生アンケートにおいては、興味・関心の有無、不得意・苦手の有無、未知・未習の分野学習の有無、受講生の人数、担当教官における受講学生の水準把握の有無、及び異分野履修一般の必要性に関する設問が用意されてはいたが、個々の授業の課題・方法・水準・成果に関する立ち入った設問はなく、受講者の視点で見た分野別授業に内在する問題点は摘出されていないように思われる。

第三に、分野別・主題別の授業実施状況をめぐり、担当委員だけでなく、分野別のすべての授業担当者、主題別のすべての授業担当者が参加し得るところの、定期的点検と意見交流のための会合(半年に1回程度)も設定されていないように見受けられることである。総じて、分野別科目・主題別科目の企画・実施体制には不備が多いと判断される。

第四に、分野別の分科会は設けられているが主題別の分科会は設けられていないという

現実を見ると、分野別と主題別の二つの科目をあえて設置する必要性はないのではないかとと思われる。二つの科目の区別を廃止して両者を統合し、その上で、受講者に、所属学部の学問領域には欠如している他学部の学問領域に関する授業の単位を一定数以上履修させるというゆるやかなしほりを課しつつ、基本的には関心ある授業を自由に選択できるような措置を講じることはできないであろうか。

もとより現段階での分野別・主題別科目についてこれまで指摘してきた事態と問題点は、外国語・体育・情報を除いた教養科目等の各学部担当コマ数に起因していることも考慮しなければならない。すなわち、担当コマ数は、各学部の旧一般教育定員配置分によって按分されるため、人文の66、理60、教育18、農学部12とかなりアンバランスになっており、このため、教育学部系・農学部系の教員の専攻分野を反映した授業の開講は容易ではないとみなされる。したがって第四として行った提言の実現自体、基礎的条件を欠くというそしりを免れないが、問題解決の手がかりの一つとしてあえて記させていただく。

第五に、人文分野・社会分野の基礎教育科目の授業科目には、教養教育科目の授業科目と明確に区別し難いものも少なくないことが挙げられる。文科系にとっての基礎教育科目とは何か。全国の多くの大学を悩ませているこの課題についても、高知大学としてのさらなる検討を加えていただくことを要望しておきたい。

分野別科目と主題別科目をめぐる以上の見解について、高知大学関係者は、おそらく、設定すべき体制はすでに設定しているのに、なぜこのような指摘をうけねばならないかというように受け止められるかもしれない。ただ、外部評価委員は、必ずしもペーパー上の空論を展開しているのではなく、他大学での実践例をもふまえて発言していることを理解していただきたい。

2) 外国語科目

他大学であるならば、教養教育科目の外国語の英語関係には非常に多くのクラスの設定が必要であるが、高知大学では12年度前期の場合、英会話5、英語基礎3、英語読解Ⅰ～Ⅳで6、英作文Ⅰの15クラスにしか過ぎない。もちろん他に基礎教育科目の基礎教育英語Ⅰが5クラスあるが、これを含めても20クラスに止まる。このことは、実は、同じ12年度前期で、基軸科目の大学英語入門が11クラス、英会話が13クラス合計24クラス設定されていることと関連している。抜本的改革の展開の姿をここにも確認することができる。

外国語科目における最大の問題は中国語である。そこには、二つの側面がある。第一は大学側で中国語Ⅰを前期7クラス、後期3クラス、中国語Ⅱを前期1クラス、後期6クラスとかなり多く開講しているにもかかわらず、希望者が多いため、学生の受講希望が実現できないことである。平成12年度前期の場合、中国語Ⅰ・Ⅱの受講申請者は640名、これに対して受講決定者は417名で、65%に過ぎない。別の角度からの統計としての平成12年度前期の受講申請が認められなかった者のリストにおいても、中国語Ⅰの6クラスで実に325名という数値が出されている。学生ヒアリングでは、中国史専攻希望を

もつ学生が、いくど履修申請してもなかなか登録されないという苦境を味わってきたと述べていた。早急にクラス増が必要であろう。第二は、中国語のような未習外国語の場合、初級レベルの水準に達するにも少なくとも1年を要することである。したがって高知大学では中国語Ⅰ・Ⅱの連続受講、すなわちステップアップを義務付けるカリキュラムが編成されているが、第一で述べたような、申請者と登録者とのこうしたアンバランスは、ステップアップを保証することを困難にしているのではないかと懸念される。

3) 総学科目

この科目のねらいは、「学際的・総合的教養科目」、「社会人としての資質を形成する市民教育、完成教育」「就職準備教育」の3つの側面からなるとされる。各学部が2コマ、それぞれを複数教官が担当するというのが実施体制である。3・4回生が履修するということもあり、平成12年度実施開始年度にあたるため、まだ共通教育委員会としての十分な準備体制が整っていないように見受けられる。具体的には、かりに4回生が履修するとして、この科目と、学生が各学部で3回生まで通常の授業を通じて蓄積されてきた学習経験、教育実習などの各分野で従事してきた実習経験及びインターンシップや就職準備活動との関連性が明確にされていない点に一つの大きな問題がある。看護系・医薬系の大学では専門性が顕著であることもあり、基礎学習と実習を経て最終的・理論的総括をするという完成教育のイメージが把握しやすいが、こうした領域の長所をも導入しながら方法的強化を早急に図るべきである。また、「総学」という科目名もはなはだ難解であることを指摘しておきたい。

Ⅲ 基礎教育科目について

基礎教育科目のうち、理系科目については、基礎教育科目の概論・実験の授業に対する教育上の要請が、同じ理系であっても学部・学科によって異なっているという側面が一方にある。と同時に、他方では、学部・学科を通じて基礎教育科目のこれらの授業には一定の水準確保に対する共通の要請がある。共通教育における理系基礎教育科目の授業の種類及び質・量は、この科目に関する理系学部・学科間のこうした差異性と共通性をふまえて決定され、そのことが共通教育のシラバスや履修案内(方法)にも明示されるはずである。しかしながら、高知大学の場合、共通教育関係の学生配布用文献からは、理系基礎教育科目をめぐる学部・学科間の問題は体系的な形では見えてこない。

たしかに平成12年度シラバス、基礎教育科目・自然分野の部分の各授業の備考欄には、数学概論Ⅰのうちの2授業について「主として数理情報科学科1回生」とあり、数学概論Ⅱのうちの2授業について、「主として数理情報科学科の学生」とあり、数学概論Ⅲのうちの1授業について「主として理学部情報科学科学生」とあり、また、バイオテクノロジー概論について「暖地農学科必修」とある。さらに、いくつかの授業について「日章キャンパス開講」ともある。しかしながら、シラバスの基礎教育科目・自然分野の部分からは、理系基礎教育科目に関する高知大学の体系的な考え方はうかがいしれない。

例えば名古屋大学の場合、理系の基礎科目は、専門基礎科目 B と専門基礎科目 A とに区別され、前者は全学共通教育科目とされて全学共通教育の教育計画・実施を所管する委員会によって管理され、シラバスにも履修案内にも明記され、後者は各学部の教務委員会によって管理され、計画・実施される。そして同じ専門基礎科目 B の数学基礎 I についても、シラバスの「対象学部」欄において、農学部・医学部・情報文化学部（自然系）グループと理学部・工学部グループとが区別され、記載された授業内容にも明確な差異がある。

もちろん、個々の大学には個々の大学の教育・研究上の特色があり、当然ながら理系基礎教育科目に対する学部・学科の要請にもさまざまなタイプが存在する。しかしながら、高知大学の理系学部・学科の特色に照らして理系基礎教育の共通教育における位置づけを明示しておくことは、専門系教育と共通教育との系統性を確認するためにも必要なのではないであろうか。

IV 成績評価について

成績評価は、教授者の側の授業実施効果を総括的に把握する上でも、学習者が自己の到達水準を客観的に認識する上でも非常に重要であり、教授者・学習者双方のモチベーションを高めるためにも大きな役割を果たす。とりわけ改革期におけるその役割は非常に重要である。ただ、日本の高等教育の領域ではこれまで長年にわたり教育方法自体も科学的に検討されることがなく、成績評価についても教授者=教員個人の判断に委ねられているのが通常である。したがって、高知大学の共通教育が成績評価の面でとりわけ立ち遅れているというのではないが、上述したその意義に鑑み、改めて検討を加える時期にきているといえよう。

その意味で、教員ヒアリングの際に配布された「平成 11 年度の受講生 200 人以上の成績分析」リストは大変興味深い。不合格率は、「スポーツ科学講義 B」、「教育心理学概論 C」、「教育学概論 C」、「教育心理学概論 B」では、それぞれ 9%、5%、7%、5% で非常に低く、ヒアリングにおけるご説明では免許につながるので真剣に聴いているからこの数値になるとのことである。他方、基礎教育科目「国際コミュニケーション論」では 80%、分野別科目「政治を考える」では 76%、「経済を考える」では 71%、主題科目「患者と法」では 63%、「環境と経済」では 60% 等々、驚くべき数字が並んでいる。その中間に、分野別科目「バイオサイエンスの世界」35%、「社会思想史を学ぶ」30%、「法を学ぶ」38%、「文学を考える」34% などの一群がある。もし、これらが大人数教室の授業だからやむを得ない「必要悪」だというならば、学生の集中度が低く、出欠も不安定なそうした授業は廃止すべきであろう。もし、施設の許容量の関係から、当面大人数を持続せざるを得ないとすれば、上記のような不合格率の極端な差異を正面から再検討すべきであろう。このリストに掲載された授業は合計 40 であるが、それぞれの優良可の分布にも非常に大きい差異がある。

その他の相対的に人数の少ない教室の授業をも含め、高知大学共通教育としての成績評

価の基準を改めて検討すべきである。また、大人数授業の廃止についても、解決の困難が目に見えているとはいえ、正面からの検討を開始すべきである。

V 学生を対象とする授業アンケートについて

高知大学では、平成12年7月、2回生・3回生を対象として17項目からなる教育改革学生アンケート調査を実施し、10月実施の教員アンケートとともに報告書としてまとめられる予定である。設問は、新カリキュラムの各科目区分、授業内容で改善すべき側面、教育システム、補習教育、時間割、教室の整備、コース分属など教育改革の各分野を網羅しており、最終報告の内容が注目される。これらの質問項目は、全体として、教える側の立場から、新カリキュラムの下での科目区分ごとにその下での授業効果を測定することに焦点が置かれ、他には制度・施設上の問題への意見が求められているように思われる。これらの項目の内容自体いずれも適切なものである。しかしながら、個々の授業を対象とし、授業を受ける学生が授業を実施する教員と向きあいながら、どのような印象をもったか、どのような達成感をもったか、教員に対するどのような批判をいただいているか、などいう内容をもつところの授業評価としては不十分ではないかと判断される。他方では、学生自身が自分の学習態度についてどのように自己評価しているかについても質問する必要があるように思われる。

たまたま、小職の勤務する愛知県立大学が平成11年度に自己点検・評価の一環として、すべての教員についてその授業2つずつを対象として実施した授業評価アンケートの項目は、なお未熟なものではあるが、以上のような側面に着目しながら設定されている。各科目ごとに30問ずつ設定された質問項目の中には、たとえば、「教員は、授業全体の狙いや授業方法、学生の到達すべき目標について明確に伝えた」、「基礎的説明から徐々に応用的、専門的内容へと発展性があった」、「通年または半期全体の授業の流が体系的によく組織化されていた」、「教員はしっかりと授業の準備をしてくれていると感じた」、「教員は新しい知識や概念を、既に学んだ知識や概念とも関連づけながら説明した」、「授業を進める早さは適切であった」、「授業にメリハリがあり、重要なポイントをはっきりと示してくれた」、「知的興奮を覚えたり、もっと勉強したいという気持ちになった」、「『この授業で〇〇を学んだ』という明確な達成感、成就感が得られた」などの項目がある。また、最後の5項目は学生自身の学習態度に対する自己評価を書いてもらった。すなわち、「私はこの授業によく出席し、遅刻もほとんどしていない」、「私語、携帯電話、飲食物持ち込みをしないといった基本エチケットは守っている」、「私は学ぼうという意欲や積極的な姿勢をもってこの授業に臨んでいる」などの設問である。このアンケートを通じて、私どもは愛知県立大学では、学生が授業から知的興奮を覚えたり、明確な達成感、成就感を得ていないと考えていることを知り、大きな衝撃を受けると共に、夜間主コースの学生が昼間主コースの学生よりも積極的な学習意欲をもっているという注目すべき状況を認識した。他方では、個々の教員も自分の授業への率直な批判を知った。

教育の質的向上のためには、科目区分、それに基づくカリキュラム構成、教育システム、施設・設備など組織的教育活動全体の骨格についての学生の意見を求めるだけでなく、学生による個々の授業の評価を求めるアンケートが必要とされている。

なお、第一部Ⅱで触れた平成13年度における平成10年度共通教育改革共通教育レビューの一環としての学生アンケートがもし実施される場合には、共通教育における組織的教育活動全体の体系についての設問が重要になってくる。念のため申し添える。

第三部 その他の問題

I 共通教育の研究体制とFD活動について

『高知大学教育研究論集』は平成8年度以来、ほぼ1年1巻のペースで、合計4巻刊行されており、その内容の大半が共通教育に関する研究・調査・記録等からなっている。わが国の高等教育研究が本格化するのには、大学設置基準の大綱化がその初発に行われた1990年代からであるが、この過程でようやく活動を開始した大規模国立大学の高等教育に関する研究センターの紀要類以外には、長年の伝統をもつ広島大学の場合を別とすれば、全学規模で大学教育を専一に対象とした研究誌が刊行されたことを聞かない。しかも共通教育についてこれほど集中的に研究が蓄積されているケースは、上記高等教育研究センターの紀要類を含めても稀である。共通教育の充実をその学問的研究を通じて追求しようとする方針と実績とは高く評価される。

また、共通教育に対する学内外にわたる研究成果と教育経験を共有し、問題意識の深化と教育能力の向上を期して行われるFD活動も、平成7年度以来、各年度1-3名の講師を招いて実施されている講演会や平成11年度から開始された教員相互参観週間の設定などからうかがわれるように充実している。

ただ、第二部・Ⅱ・1)で述べたように、共通教育各科目・各領域ごとの担当者が幅広く数多く参加する当該科目・領域の教育実践・教育計画を対象とする会合については、『平成12年度高知大学共通教育自己点検評価報告書—新しい共通教育の創造をめざして—』148頁に関連の記述があるものの、必ずしも整備されていないとの印象を受けている。

Ⅱ 共通教育の広報体制

1) 学内向広報

共通教育広報誌『パイプライン』は、各号の特集についての表紙頁の大見出しの示すように、各号それぞれの編集意図がきわめて明確である点、各号とも例外なく学生の意見を豊富に掲載している点及び内容豊かなフィールドワークの報告が必ず掲載されている点など、非常に充実した内容をもっている。ただ、九州大学の共通教育を調査した際、同大学関係者が語っていたところによれば、同大学の共通教育広報誌は、その充実した内容にもかかわらず、必ずしも広範な学生の読むところとなっていない。今後の共通教育学生アンケートに際しては、『パイプライン』に関する学生の受け止め方に関する設問を行う必要

があらう。

2) 学外向広報

1996年9月刊『高知大学変わります』や1998年刊の高知大学「大学改革」案内『新しい高知大学をよろしく』などは、共通教育を中心とする高知大学教育改革に重点を置き、斬新なレイアウトとイラストにより、きわめて魅力的な広報媒体となっている。2001年版の『高知大学就職案内』にも教育改革の内容が積極的に訴えられており、レイアウトも見事である。大学がその教育内容を「売り」にするというのは、高等教育機関としてきわめてまっとうな姿勢であり、高く評価される。ただ、学生ヒアリングでは、学生が高知大学を受験する際に、これらの広報媒体による教育改革の内容には全くと言っていいほど注意をはらっていないことがわかった。教育についていえば、彼らは各学部学科の専門的授業科目や専門の角度からの大学院進学へのルートに注意を向けている。

3) 総括的に言って、学内・学外向けのいずれの場合にも、高知大学の共通教育に関する広報活動の水準はきわめて高い。ただ、この広報をさらに有効ならしめるためには、広報活動に対しても、学生の視点に立った自己点検・評価の深化が必要であらう。

Ⅲ 高知大学共通教育の外部評価体制

高知大学共通教育委員会による今回の共通教育外部評価の企画・運営について、私たち3名の外部評価委員は大きな感銘を受けている。第一に、事前に配布された『平成12年度高知大学共通教育自己点検評価報告書—新しい共通教育の創造をめざして—』が8つの項目を柱としてきわめて周到に編成された充実したものであり、外部評価委員個々の準備作業にとってすこぶる有用であったことである。第二に、外部評価の日程が、第1日目の①外部評価特別委員会による基本事項の説明、②教官（外部評価特別委員等）ヒアリング、③学生ヒアリング、第2日目の④教室視察、⑤外部評価委員協議、⑥講評に至るまで、必要にして十分な項目から構成されており、しかも、往々にして短縮されがちな③学生ヒアリング④教室視察及び⑤外部評価委員協議のそれぞれについて十分な時間が保証されていたことである。第三に、とくに③学生ヒアリングにおいては、適切な時間配分に加え、共通教育にふさわしく、新カリキュラム実施以後の合計3年次のうちで最高学年にあたる3回生とそれに続いて経験の深い2回生が、しかもすべての学部にわたって参加し、また大学側の趣旨説明がしっかりしていたため、各学生がきわめて自由に、自主的にかつ積極的に発言したことである。外部評価委員の認識を全面的なものにする上で、学生ヒアリングは大きな役割を果たした。第四に、大学側が、事務局の迅速な対応もあって、ヒアリングの過程で臨機応変に必要な資料を追加提出して下さったことも、外部評価委員の認識・判断にとって有用であった。

付記 以上をもって「高知大学共通教育外部評価総括」とする。高知大学の皆様からの忌憚のないご批判、ご意見をいただければ幸いです。